

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忝田 泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忝田 泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (百万円)	134,615	148,189	153,556	141,179	116,219
経常利益 (百万円)	12,860	13,305	12,774	8,963	9,793
当期純利益 (百万円)	6,896	7,292	7,472	4,607	5,229
純資産額 (百万円)	109,693	112,311	114,183	114,211	120,751
総資産額 (百万円)	160,586	170,721	181,139	183,411	186,920
1株当たり純資産額 (円)	1,478.10	1,559.86	1,584.66	1,584.94	1,675.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.26	98.73	104.32	64.33	73.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	65.5	62.7	61.9	64.2
自己資本利益率 (%)	6.6	6.6	6.6	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	18.2	16.7	13.1	12.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,779	12,583	14,092	14,625	9,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,299	10,392	19,701	12,025	19,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,507	3,843	11,031	3,710	86
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,307	12,785	18,154	24,185	13,816
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	6,281 (2,044)	6,971 (2,563)	7,444 (2,483)	7,749 (2,167)	7,703 (1,975)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (百万円)	85,920	91,051	93,129	83,511	71,503
経常利益 (百万円)	7,177	7,134	6,312	3,660	6,146
当期純利益 (百万円)	3,993	3,829	3,967	1,853	3,781
資本金 (百万円)	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892
純資産額 (百万円)	79,341	77,740	76,427	75,139	80,015
総資産額 (百万円)	124,605	129,998	135,907	141,135	146,581
1株当たり純資産額 (円)	1,070.09	1,085.16	1,067.12	1,049.33	1,117.55
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	20.00 (11.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.83	51.84	55.39	25.88	52.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	59.8	56.2	53.2	54.6
自己資本利益率 (%)	5.2	4.9	5.1	2.4	4.9
株価収益率 (倍)	31.06	31.83	24.68	30.1	20.0
配当性向 (%)	37.9	40.5	41.5	77.3	36.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,773 (837)	2,859 (922)	3,197 (932)	3,404 (924)	3,425 (761)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社（昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更）に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

設立	昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。
昭和28年	本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。 一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。
昭和30年	東京都中央区明石町8番地（現在は新住居表示により中央区明石町6番17号）に本社を移転。
昭和31年	二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。
昭和34年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社（連結子会社）及び三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社（連結子会社）を買収。
昭和35年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。
昭和36年	株式を東京店頭登録し公開。
昭和39年	倉庫営業（三芳営業所）の許可を受ける。
昭和40年	同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。
昭和41年	群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年	商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。
昭和45年	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年	埼玉県朝霞市に株式会社オートテック（連結子会社）を設立。
昭和48年	通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。
昭和49年	東京都板橋区に日輸商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和52年	埼玉県浦和市（現さいたま市）の株式会社東倉庫（連結子会社）を買収。
昭和53年	三重県鈴鹿市に株式会社テクニクスサービス（連結子会社）を設立。
昭和56年	奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社（連結子会社）を買収。
昭和57年	栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン（連結子会社）を設立。三段積載フルトレーラーを開発。
昭和63年	熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社（現株式会社ニッコン九州、連結子会社）を設立。
平成元年	米国オハイオ州シドニー市にNK PARTS INDUSTRIES, INC.（連結子会社）を設立。埼玉県入間郡三芳町に株式会社デボックス（連結子会社）を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。
平成2年	株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。
平成5年	埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成6年	タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.（連結子会社）を設立。中国江蘇省南京市に南京日梱儲運実業有限公司（現日梱物流（中国）有限公司、連結子会社）を設立。
平成9年	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成12年	米国オハイオ州シドニー市にNK AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭（横浜市鶴見区）に横浜営業所を開設。特別積み合わせ貨物運送認可取得。
平成16年	栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニー市にNKA TRANSPORTATION, INC.（連結子会社）及びNKA LOGISTICS, INC.（連結子会社）を設立。
平成18年	新本社社屋を東京都中央区明石町6番17号（旧本社社屋敷地内）に竣工。東京都板橋区の菱自運輸株式会社（連結子会社）を買収。
平成20年	米国オハイオ州シドニー市にNKA CUSTOMS SERVICE, INC.（連結子会社）を設立。

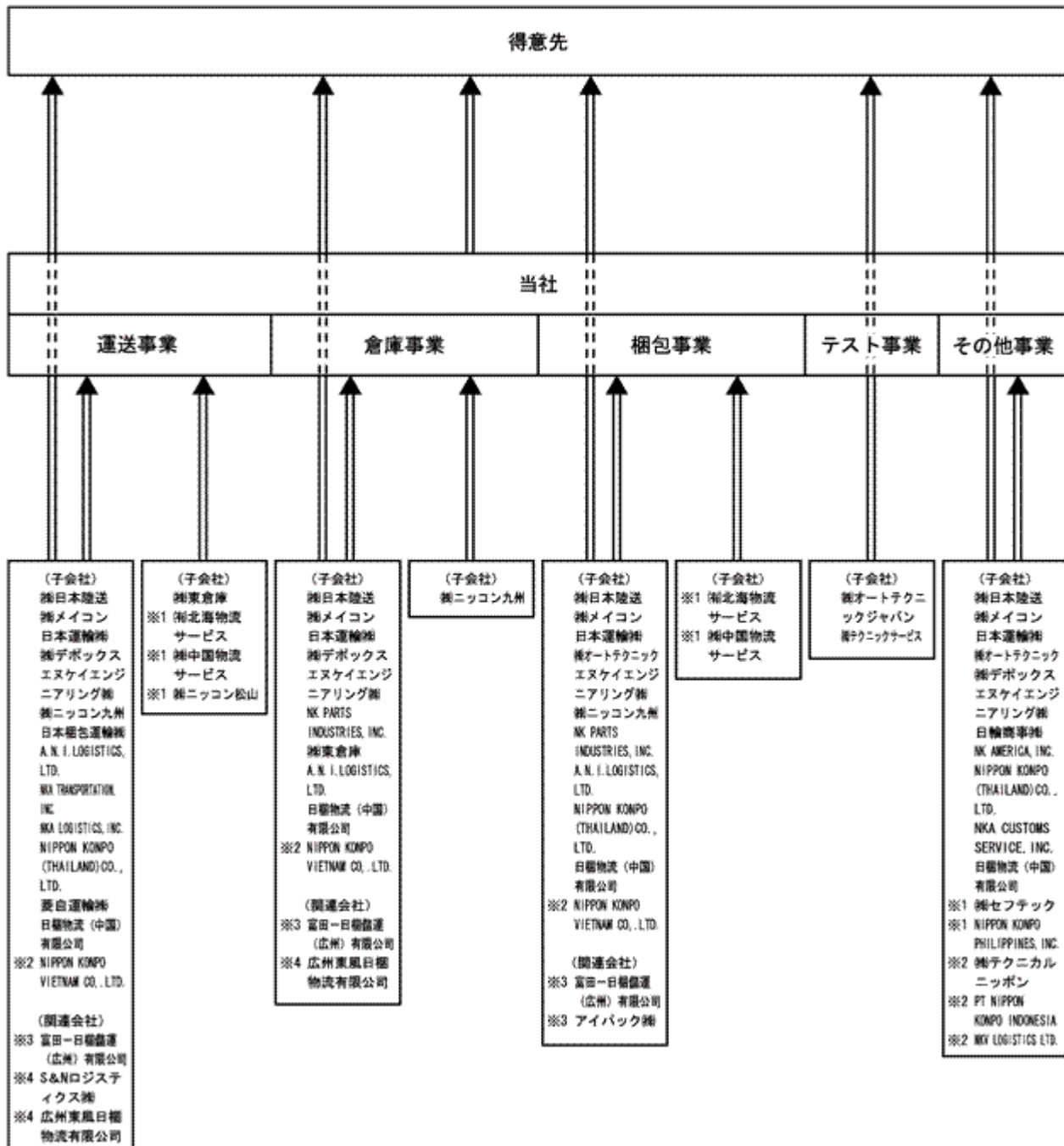
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社34社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業、テスト事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 運送事業 当社及び各関係会社が、独自で開拓した顧客の貨物を、当社及び各関係会社が相互に連携して、国内外にて輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社21社が行っております。
- 倉庫事業 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を輸送するまで保管する業務で、各地区の当社及び関係会社の倉庫を利用して行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社13社が行っております。
- 梱包事業 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を顧客の需要に応じて、荷造梱包及び解装等の諸作業を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社15社が行っております。
- テスト事業 各関係会社が、顧客より預った商品のテストを行っております。株式会社オートテックジャパンをはじめ関係会社2社が行っております。
- その他事業 上記に附帯する業務で、その主なものは通関業、車両等の修理、石油製品の販売、保険代理業及び不動産の賃貸であり、当社のほか株式会社セフテックをはじめ関係会社16社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)日本陸送	三重県 鈴鹿市	90	運送事業他	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
(株)メイコン	愛知県 小牧市	48	同上	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
日本運輸(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	24	同上	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
(株)オートテクニック	埼玉県 狭山市	32	梱包事業他	100	梱包事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
(株)オートテクニック ジャパン	栃木県 芳賀郡 芳賀町	40	テスト事業	100 (100)	一部土地を賃貸しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
(株)デボックス	埼玉県 入間郡 三芳町	150	その他事業他	60	倉庫事業等において、当該業務の一部を受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
エヌケイエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	50	梱包事業他	100	梱包事業等において当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(株)ニッコン九州	熊本県 菊池郡 大津町	10	運送事業他	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部建物を賃貸しております。
日本梱包運輸(株)	奈良県 磯城郡 田原本町	10	同上	100 (100)	運送事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 17	梱包事業他	100 (47)	当社役員2名がその役員を兼任しております。
(株)東倉庫	埼玉県 さいたま市 桜区	40	運送事業他	100 (32)	運送並びに倉庫事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
(株)テクニックサービス	三重県 鈴鹿市	20	テスト事業	100 (100)	-
日輪商事(株)	東京都 板橋区	24	その他事業他	100	その他事業において当該業務の一部を委託しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) A.N.I.LOGISTICS, LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 373	梱包事業他	99 (50)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。又、資金の一部を 援助しております。
NK AMERICA, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 1	その他事業	100 (80)	主に通関業務において、当社業務 の一部を委託しております。又、 当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA TRANSPORTATION, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 200	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA LOGISTICS, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 5	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 180	その他事業他	99 (50)	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員1名がその役員を兼任し ております。
菱自運輸(株)	神奈川県 川崎市 高津区	48	運送事業	99	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員1名がその役員を兼任して おります。又、資金の一部を援助 しております。
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 80	その他事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
日梱物流(中国)有限公司	中国江蘇省 南京市	百万元 58	その他事業他	100	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員4名がその役員を兼任し ております。又、資金の一部を援 助しております。
(持分法適用関連会社) 富田 日梱儲運(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万元 28	運送事業他	30	当社役員1名がその役員を兼任 しております。
アイバック(株)	神奈川県 藤沢市	200	梱包事業	50	当社役員1名がその役員を兼任 しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. は特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,305 (581)
倉庫事業	760 (201)
梱包事業	2,677 (1,036)
テスト事業	1,201 (-)
その他事業	260 (61)
全社共通	500 (96)
合計	7,703 (1,975)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,425 (761)	39.1	12.0	4,289

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は3,026名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテック労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は1,093名であります。菱自運輸株式会社では菱自運輸労働組合が結成されており、三菱自動車労働組合連合会に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は129名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成22年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合257名、メイコン労働組合70名、日本運輸労働組合220名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみを続けており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費等に持ち直しの動きがみられるものの、製造業の生産量はリーマンショック以前の水準までには回復しておらず、失業率も高止まりする等、依然として厳しい状況にありました。

当物流業界におきましても、国内景気や米国景気が停滞する中で、製造業の減産等により貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループの売上高につきましては、前年同期比17.7%減の1,162億19百万円となりました。その要因といたしましては、当社グループの主要取引先である自動車業界及び住宅関連業界における貨物取扱量が減少したことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比5.4%減の82億28百万円となりました。その主な要因といたしましては、原油価格の下落による燃料費の改善効果がありましたが、大幅な業務量の減少や、前期に行った設備投資による倉庫事業の減価償却費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比9.3%増の97億93百万円となりました。営業外収益につきましては、助成金収入の減少や受取配当金の減少等があったものの、投資有価証券評価益の増加等により、前年同期比10.0%増の20億95百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息等が増加したものの、投資有価証券評価損や為替差損の減少により、前年同期比67.7%減の5億30百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部子会社における希望退職者に対する早期割増退職金の発生による特別損失の増加があったものの、固定資産売却益の増加や、投資有価証券評価損、固定資産除却損の減少により、前年同期比13.5%増の52億29百万円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気の停滞による輸送量減少により、売上高は前年同期比13.4%減の525億75百万円となりました。営業利益は、原油価格の下落による燃料費の改善効果や減価償却費の減少等があり、前年同期比586.4%増の22億75百万円となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により、売上高は前年同期比13.7%減の174億56百万円となりました。営業利益は、前期に行った設備投資による減価償却費の増加等があり、前年同期比32.3%減の31億10百万円となりました。

梱包事業

景気の停滞による業務量減少により、売上高は前年同期比25.6%減の317億27百万円となりました。営業利益は、業務の効率化や経費削減を積極的に推進したことにより、前年同期比5.6%増の17億54百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量減少により、売上高は前年同期比22.6%減の78億73百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては59百万円の営業損失でありましたが、当第3及び第4四半期連結会計期間における更なる経費削減等の効果により、営業利益は、前年同期比90.2%減の1億4百万円となりました。

その他事業

世界的な景気悪化による輸出入貨物の減少に伴う通関事業の業務量減少により、売上高は前年同期比11.3%減の65億86百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比8.1%減の7億6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の停滞による業務量減少により、売上高は前年同期比14.1%減の1,047億14百万円となりました。営業利益は、経費削減や燃料費の下落による改善効果等により、前年同期比6.2%増の77億90百万円となりました。

北米

主要取引先の業務量減少や為替の影響により、売上高は前年同期比37.7%減の71億47百万円となりました。営業利益は、人件費等のコスト削減に努めましたが、為替の影響もあり、前年同期比51.9%減の4億4百万円となりました。

アジア

日梱物流（中国）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。しかしながら、主要取引先の業務量減少や為替の影響に加え、輸出梱包業務に係る梱包資材が無償支給になったことにより、売上高は前年同期比44.6%減の43億57百万円となりました。営業利益は前年同期比93.4%減の34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて103億68百万円(42.9%)減少し、当連結会計年度末には138億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は92億96百万円となり、前連結会計年度に比べ53億28百万円(36.4%)減少いたしました。この要因といたしましては、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローの減少、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローの減少が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は198億96百万円となり、前連結会計年度に比べ78億70百万円(65.5%)増加いたしました。この要因といたしましては、有価証券取得による支出の増加、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券取得による支出の増加が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は86百万円となり、前連結会計年度に比べて37億96百万円増加いたしました。この要因といたしましては、長期借入金の返済による支出の増加、長期借入れによる収入の減少が主なものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
運送事業	52,575	45.2	13.4
倉庫事業	17,456	15.0	13.7
梱包事業	31,727	27.3	25.6
テスト事業	7,873	6.8	22.6
その他事業	6,586	5.7	11.3
合計	116,219	100.0	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	18,853	13.4	16,416	14.1

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界経済は緩やかな持ち直しが続くと思われ、当社グループの主要取引先である自動車業界及び住宅関連業界においても、自動車生産台数や住宅着工件数に持ち直しの動きがみられておりますが、リーマンショック以前の水準には回復しておらず、依然として厳しい状況にあります。

物流業界におきましても、CO₂削減等の環境問題に対応するための費用の増加等、厳しい経営環境が続くものと思われ、また、近年はトラック事業者による重大事故が多発しており、事業者として法令を遵守した運行管理等の徹底が、今まで以上に求められております。

こうした中で当社グループは、安全対策や環境対策等を推進するとともに、多様化する取引先のニーズに合った物流サービス、物流効率化の積極提案と、低コスト化を強化推進し、業績の継続的な向上に努めていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業)につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

(2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格の高騰が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの更なる上昇が考えられます。

(3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高1,162億19百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は82億28百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は97億93百万円（前年同期比9.3%増）、当期純利益は52億29百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は1,162億19百万円となりましたが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、運送事業（前年同期比13.4%減）、倉庫事業（前年同期比13.7%減）、梱包事業（前年同期比25.6%減）、テスト事業（前年同期比22.6%減）、その他事業（前年同期比11.3%減）のすべてのセグメントで減収となりました。これは、当社グループの主要顧客である自動車業界及び住宅関連業界における貨物取扱量が減少したことによるものであります。

営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、国内外の業務量減少に伴う売上高の減少により、各事業における営業費用の減少があり、また、原油価格の下落による燃料費の減少がありました。一方で倉庫事業等における減価償却費の増加がありました。

営業外損益の分析

営業外収益につきましては、助成金収入の減少や受取配当金等の減少があったものの、投資有価証券評価益等の増加により20億95百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業外費用につきましては、支払利息等が増加したものの、投資有価証券評価損や為替差損等の減少により、5億30百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

特別損益の分析

特別損益の主なものといたしましては、投資有価証券評価損の減少や、一部子会社において希望退職者に対する早期割増退職金が発生しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、138億16百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金について、主なものは次のとおりです。

営業活動の結果、得られた資金は92億96百万円となりました。また、有価証券の売却による収入が54億64百万円、長期借入れによる収入が30億27百万円でありました。

当連結会計年度に支出した資金については、主なものは次のとおりです。

有価証券の取得による支出が107億20百万円、有形固定資産の取得による支出が81億49百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、32億78百万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

運送事業

運送事業用土地及び営業車両41台の新規取得、改造費用等により、合計8億73百万円の設備投資を実施しました。

倉庫事業

愛知県小牧市等の倉庫事業用土地及び三重県鈴鹿市、埼玉県日高市、岡山県小田郡矢掛町の倉庫取得等により、合計18億2百万円の設備投資を実施しました。

梱包事業

梱包事業用土地及び自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計3億99百万円の設備投資を実施しました。

テスト事業

テスト事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産の購入によるものであり、合計36百万円となりました。

その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産の購入によるものであり、合計1億66百万円となりました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						リース資産	合計	従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		面積 (千㎡)				金額
本社他 (東京都中央区他)	その他事業 全社	その他設備	2,696	119	205	192	5,715	-	8,737	226		
東京事業部 八千代営業所 (千葉県八千代市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	1,350	172	24	66 (10)	2,765	-	4,312	419		
埼玉事業部 狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	4,794	322	62	178 (4)	3,554	-	8,733	577		
関東事業部 群馬営業所 (群馬県太田市) 他8事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	6,617	157	48	451	9,506	-	16,330	521		
東北事業部 東北営業所 (宮城県角田市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,000	78	8	244	2,277	3	4,368	190		
中部事業部 鈴鹿センター営業所 (三重県鈴鹿市) 他11事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	7,564	463	50	677 (8)	12,195	3	20,276	856		
関西事業部 岡山営業所 (岡山県岡山市東区) 他13事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,677	131	11	201	5,621	-	8,442	298		
九州事業部 熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津 町) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	3,043	93	28	242	4,341	-	7,506	338		

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
(株)日本陸送	伊賀営業所 (三重県伊 賀市) 他16事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	3,815	209	46	147 (102)	2,745	-	6,817	302
(株)メイコン	滋賀営業所 (滋賀県長 浜市) 他4事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	1,881	72	30	219 (50)	3,973	-	5,957	90
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県館 林市) 他12事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	1,870	173	10	243 (17)	3,961	-	6,015	251
(株)オートテ クニック ジャパン	テクニカル センター (栃木県芳 賀郡芳賀 町) 他4事業所	テスト事業	車両テス ト設備 事務所他	178	37	24	11 (28)	416	-	657	1,124
(株)デボックス	東京セン ター (埼玉県入 間郡三芳 町) 他4事業所	運送事業 倉庫事業 その他事業	モーター プール 車両整備 設備 事務所他	111	59	9	- (143)	-	-	180	69

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	本社 (米国 オハイオ州 シドニー市) 他1事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 機械据付 設備 事務所他	1,516	151	193	707 (-)	207	-	2,067	463

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 (外書)は、賃借中のものであります。

3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 (東京都中央区他)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 7年間	60	77

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
狭山ターミナル営業所船津倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	260
三芳営業所鈴兼倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	169
狭山ターミナル営業所岩崎倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	87
東京営業所東雲1号倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	86
関東流通センター営業所 野木倉庫 (栃木県下都賀郡野木町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	66
熊本センター営業所 部品管理センター (熊本県菊池郡大津町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	61
東京営業所有明倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	58
和光営業所齊藤倉庫 (埼玉県朝霞市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	56
狭山ターミナル営業所荒井倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	51
東京営業所東雲2号倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
菱自運輸(株)	本社他 (神奈川県川崎市高津区)	運送事業 全社	車両運行管理システム等	一式	5年から 6年間	137	207

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
(株)日本陸送	パーツ課 (三重県亀山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	90
(株)メイコン	本社営業所 (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	79
日本運輸(株)	関東ロジスティクスセンター (群馬県太田市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	156
(株)デボックス	千葉センター (千葉県白井市)	運送事業 倉庫事業 その他事業	土地・建物	55

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
花巻営業所 (岩手県花巻市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫新設	190	-	自己資金	2010年7月	2010年12月	保管能力 0.1%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)メイコン	小牧流通センター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫新設	774	-	自己資金	2010年5月	2011年3月	保管能力 0.9%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月13日 (注1)	7,500,000	73,739,892	2,842	11,127	2,835	12,143
平成15年7月15日 (注2)	500,000	74,239,892	189	11,316	189	12,332

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 795円
引受価額 757円
資本組入額 379円

2 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 757円
資本組入額 379円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	20	128	140	-	2,386	2,714	-
所有株式数(単元)	-	24,854	1,437	10,599	21,021	-	15,976	73,887	352,892
所有株式数の割合(%)	-	33.64	1.94	14.34	28.45	-	21.62	100.00	-

(注)1 自己株式2,640,764株は、「個人その他」に2,640単元、「単元未満株式の状況」に764株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	7,818	10.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,988	9.41
黒岩恒雄	茨城県古河市	3,699	4.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,296	4.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,786	3.75
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリユース タックスエグゼンプテドベン ションファンズ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	2,659	3.58
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,449	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,395	3.22
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,127	2.86
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,657	2.23
計	-	35,876	48.32

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式2,640千株(3.55%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,988千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,786千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,127千株

3 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けおりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、当社として実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであり、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては共同保有者(他2社)の保有数を含めて記載しております。

大量保有者名	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
所有株式数	6,307,414株
株券等保有割合	8.50%
提出日	平成21年4月20日
報告義務発生日	平成21年4月13日

大量保有者名	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、 タイムアンドライブビル5階

所有株式数	10,798,000株
株券等保有割合	14.54%
提出日	平成21年10月6日
報告義務発生日	平成21年10月1日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,640,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,247,000	71,247	-
単元未満株式	普通株式 352,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	71,247	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本梱包運輸倉庫 株式会社	東京都中央区 明 石町6番17号	2,640,000	-	2,640,000	3.55
計	-	2,640,000	-	2,640,000	3.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,837	7
当期間における取得自己株式	657	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,640,764	-	2,641,421	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。配当の支払回数等につきましては、会社法施行前と変更はなく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を行いました。

このような状況を踏まえつつも、剰余金の配当の決定につきましては、本来、株主総会での承認を要すべきものと考えており、取締役会決議による剰余金の配当に関しては、緊急性を要する場合等の特段の事情がある場合に対応すべきものと考えております。又、金額につきましても年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり19円（うち中間配当9円）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は36.0%（当連結会計年度の連結配当性向は26.0%）、株主資本配当率は1.8%となりました。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月17日 取締役会決議	644	9
平成22年6月29日 定時株主総会決議	715	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,779	1,700	1,760	1,450	1,187
最低（円）	1,072	1,270	1,219	690	771

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,076	999	1,009	1,040	1,002	1,094
最低（円）	939	893	907	956	918	966

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		黒岩 秀隆	昭和24年7月19日生	昭和47年4月 昭和53年10月 昭和56年5月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成元年6月 平成21年6月	芝信用金庫入社 (株)名古屋梱包運搬社(現株マイコン)入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	326
取締役社長 (代表取締役)		黒岩 正勝	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 昭和56年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年11月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社鈴鹿センター営業所長 当社取締役 当社常務取締役 A.N.I.LOGISTICS,LTD.社長 当社専務取締役 当社営業本部長 当社社長室経営統括 NK PARTS INDUSTRIES, INC.社長 当社営業本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	98
取締役副社長 (代表取締役)		黒岩 慶太	昭和31年7月10日生	昭和54年3月 昭和60年9月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 日本運輸輸入社 同社伊勢崎営業所長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社関係会社管理室長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役副社長(現在)	(注)3	235
常務取締役	輸送安全管理室長	藤崎 繁実	昭和24年5月12日生	昭和45年3月 昭和54年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社藤沢営業所長 当社自動車事業部長 当社第一営業部長 当社取締役 当社自動車事業統括部長 当社常務取締役(現在) 当社営業本部副本部長 当社第二営業部長 当社輸送安全管理室長(現在)	(注)3	26
常務取締役	関西事業部長	加藤 善啓	昭和34年3月7日生	昭和59年3月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社東京営業所長 当社大阪事務所副部長 当社第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社大阪事務所長 当社関西事業部長(現在)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	埼玉事業部長兼国際営業部長	長岡 敏巳	昭和31年1月21日生	昭和54年3月 平成5年4月 平成14年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社和光営業所長 A.N.I.LOGISTICS,LTD.社長 NIPPON KONPO PHILIPPINES INC. 社長(現在) 当社取締役 当社海外事業推進部長 当社KD営業部長 当社常務取締役(現在) 当社埼玉事業部長(現在) 当社国際営業部長(現在)	(注)3	11
取締役	第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長	増井 雅彦	昭和34年2月9日生	昭和56年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年11月 平成21年7月	当社入社 当社佐倉営業所長 当社関東事業部長 当社第五営業部長 当社取締役(現在) 当社事業開発部長 当社第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長(現在)	(注)3	16
取締役	東北事業部長	岡本 賢二	昭和34年1月13日生	昭和56年3月 平成8年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 NK PARTS INDUSTRIES, INC.出向 当社第一営業部参事 当社栃木営業所長 当社第四営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第四営業部長 当社事業開発部長 当社東北事業部長(現在)	(注)3	15
取締役	九州事業部長兼第二営業部長	田澤 雅博	昭和32年12月10日生	昭和56年3月 平成元年3月 平成9年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年4月	当社入社 当社佐倉営業所長 当社住機事業部副参事 当社赤穂営業所長 当社第五営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第五営業部長 当社九州事業部長(現在) 当社第二営業部長(現在)	(注)3	13
取締役		深海 隆	昭和27年6月12日生	昭和56年11月 昭和61年4月 平成11年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年3月	(株)本田技術研究所入社 本田技研工業(株)異動 同社生販在物流管理部輸入管理課長 同社部品物流室長 当社入社営業本部理事 当社取締役(現在) 当社中国事業開発部長兼KD営業部長 当社国際事業統括部長 当社経営企画室長 当社法務部長 日梱物流(中国)有限公司總經理(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報管理部 長兼人事部 長兼法務部 長兼経営企 画室長	栗栖 隆	昭和30年6月26日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社長野営業所長 当社狭山ターミナル営業所長 当社コンプライアンス指導部長 当社取締役(現在) 当社情報管理部長(現在) 当社人事部長(現在) 当社法務部長(現在) 当社経営企画室長(現在)	(注)3	13
取締役	総務部長	佐野 恭行	昭和32年6月25日生	昭和55年3月 平成8年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社群馬営業所長 当社勤労部次長 当社人事部長兼勤労部長 当社取締役(現在) 当社総務部長(現在)	(注)3	11
取締役	関東事業部 長兼第一営 業部長	杉本 直彦	昭和31年6月23日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成13年5月 平成14年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社群馬営業所長 当社海外事業部副部長 PT NIPPON KONPO INDONESIA社長 (現在) 当社取締役(現在) 当社国際営業部長 当社関東事業部長(現在) 当社第一営業部長(現在)	(注)3	13
取締役	中部事業 部長	中江 忠孝	昭和28年8月26日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年7月	本田技研工業(株)入社 同社購買本部購買技術センター業 務ブロックリーダー 同社購買本部購買技術センター生 産改善ブロックリーダー 当社入社営業本部参事 当社取締役(現在) 当社第四営業部副部長 当社中部事業部長(現在)	(注)3	8
取締役	品質安全管 理部長兼自 動車部長兼 東京事業 部長	筋野 佳之	昭和33年8月14日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年9月	当社入社 当社狭山梱包センター営業所長 当社狭山営業所長 当社品質安全管理部長(現在) 当社取締役(現在) 当社自動車部長(現在) 当社東京事業部長(現在)	(注)3	12
常勤監査役		阪口 章夫	昭和26年3月10日生	昭和48年4月 平成元年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月	本田技研工業(株)入社 HONDA EUROPE N.V. 出向 同社四輪事業企画室主幹 同社生販物流業務企画室主幹 同社国内物流管理室長 当社監査役(現在)	(注)4	10
常勤監査役		住田 知正	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 昭和58年7月 平成5年10月 平成8年11月 平成12年11月 平成14年3月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀 行)入社 同社米国シカゴ支店長代理 同社国際資金為替部資金グルー プ次長 同社米国ニューヨーク支店副支店 長兼為替資金米州室長 同社為替資金部副部長 同社市場事務部長 当社監査役(現在)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金子 和孝	昭和30年9月7日生	昭和49年3月 平成9年7月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 ㈱オートテックジャパン 常務取締役 当社経理部次長 当社関係会社管理部長 当社経営企画室長 当社監査役(現在)	(注)5	8
監査役		菊地 一郎	昭和23年10月1日生	昭和50年4月 昭和55年4月 平成6年6月	弁護士登録 菊地総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)6	6
計							858

- (注) 1 監査役のうち、阪口章夫、住田知正及び菊地一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長黒岩正勝と取締役副社長黒岩慶太は取締役会長黒岩秀隆の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役阪口章夫、住田知正の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金子和孝の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、遵法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み（コーポレート・ガバナンス）の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

経営管理機構は、取締役の任期を1年とし、取締役会、常務会及び役員ミーティングを開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定が出来る体制としております。

監査役会は、監査役4名で構成（うち社外監査役を3名）し、監査役会及び監査役ミーティングを開催し、その独立性や機能強化を図り、「監査役会規則」「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に沿った監査体制としております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として、「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備しております。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

また、会社の機関の内容といたしましては、意思決定及び監督に係る経営管理組織として、重要事項の決裁を目的とした定例取締役会を毎月1回、重要事項の意思決定の迅速化を目的として役付取締役を中心とした常務会（経営戦略会議）を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした役員ミーティングを毎月2回開催しております。

監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また国内及び海外事業所の業務監査・報告等を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策についてはこれを法務部が一元的に主管し、コンプライアンス体制及び内部統制の整備や推進活動を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス推進委員会、法務部及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。

法務部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他の取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティーポリシーの制定、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報の漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。

ハ. リスク管理に関する規程その他の体制

日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。

当社はその運用にあたって、リスク管理委員会を設置のうえリスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理委員会は、日梱グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性を持ち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理委員会は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を全従業員が一丸となって実践する。

コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン（社内外からの通報制度）」を設置する。コンプライアンス推進委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

ヘ. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が不当な行為を子会社に指示したときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査が出来るよう、監査役を補助する使用人を置く。

チ. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。

監査役に定期的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

経営・事業の遂行状況、財務状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

会社に著しい損害・被害・信用の低下、業績へ影響を及ぼす恐れのある事実

取締役の職務執行に関して不正の行為、法令、定款に違反する重大な事実

内部通報制度に基づき通報された事実

当局検査、外部監査の結果

当局から受けた行政処分等

重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等

社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実

その他、監査役（会）が必要に応じて報告を求める事項

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

イ. 内部監査・監査役監査の組織・人員・手続

内部監査については、専従者8名（内3名は経理部経験者）で構成される業務監査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているかを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、役員ミーティングへ出席の際には、主要な監査指摘事項等について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

ロ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：渡邊宣昭、栗栖孝彰

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役・社外監査役について

イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

当社は、社外からのチェックという観点から、社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会による監査を実施しており、社内とは独立したチェック機関として十分に機能する体制を整えております。

従って、現在、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えており、社外取締役を選任していません。

ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

常勤社外監査役は、業務監査（本社・営業所・関連会社等）を中心に活動しており、各監査役の役割分担に応じ、重要な社内会議には原則全て出席しております。

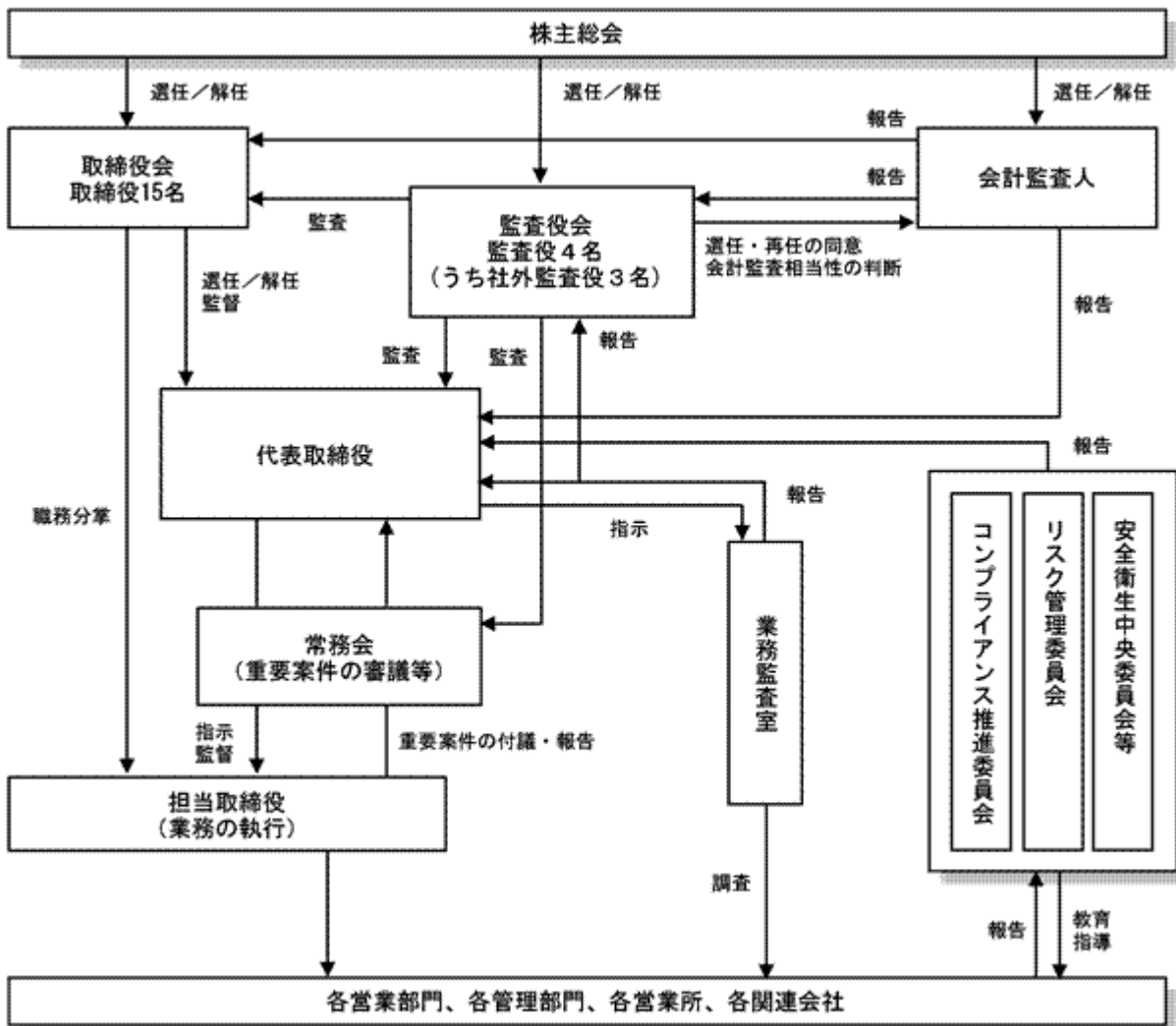
非常勤・社外監査役に対する情報伝達は、月2回開催する監査役会（ミーティング）によって行っております。なお、取締役会の開催に際しての事前説明は原則常務会にて行っております。

また、監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合も持つことにより、情報交換に努めております。なお、当社の内部監査部門である業務監査室とは緊密に連携しており、業務調査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効かつ効率的な監査を実施しております。

ハ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社は、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係はありません。ただし、社外監査役の阪口章夫は10千株、住田知正は9千株、菊地一郎は6千株当社の株式を保有しております。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等

イ. 基本報酬

取締役 20名 246百万円
監査役 1名 11百万円
社外監査役 3名 28百万円

ロ. 役員賞与

取締役 18名 63百万円
監査役 1名 2百万円
社外監査役 3名 6百万円

ハ. 役員退職慰労金

取締役 20名 77百万円
監査役 1名 2百万円
社外監査役 3名 7百万円

ニ. 上記のほか、当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 58百万円

ホ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、第54回定時株主総会（平成7年6月29日）において、月額それぞれ28百万円以内、4.5百万円以内と決議しております。

取締役の定員

当社の取締役は22名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式保有状況

イ. 政策投資目的で保有する株式について

投資有価証券に区分される株式のうち純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額 15,171百万円

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えるもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
本田技研工業(株)	3,477,048	11,474	取引関係等円滑化のため保有
センコン物流(株)	891,000	642	取引関係等円滑化のため保有
井関農機(株)	2,303,300	638	取引関係等円滑化のため保有
セイノーホールディングス(株)	921,000	613	取引関係等円滑化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	1,245,191	610	取引関係等円滑化のため保有
TOTO(株)	297,371	189	取引関係等円滑化のため保有
永大産業(株)	704,000	177	取引関係等円滑化のため保有
三井住友海上グループホール ディングス(株)	64,260	166	取引関係等円滑化のため保有
アイカ工業(株)	118,200	123	取引関係等円滑化のため保有
養命酒製造(株)	130,000	117	資本提携を目的として保有

ロ. 純投資目的で保有する株式について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,735	12,158
受取手形及び売掛金	20,895	21,650
有価証券	7,247	15,096
商品及び製品	7	33
原材料及び貯蔵品	667	525
繰延税金資産	1,338	1,410
その他	1,107	1,558
貸倒引当金	39	38
流動資産合計	49,961	52,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 98,271	3 100,891
減価償却累計額	55,565	58,882
建物及び構築物(純額)	42,705	42,008
機械装置及び運搬具	27,361	27,483
減価償却累計額	23,327	24,591
機械装置及び運搬具(純額)	4,034	2,891
工具、器具及び備品	4,019	4,121
減価償却累計額	3,079	3,271
工具、器具及び備品(純額)	940	850
土地	3 59,010	3 59,203
リース資産	50	58
減価償却累計額	5	16
リース資産(純額)	44	41
建設仮勘定	1,451	680
有形固定資産合計	108,187	105,675
無形固定資産		
のれん	410	356
その他	1,658	1,575
無形固定資産合計	2,068	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,756	1 23,250
長期貸付金	1,111	445
繰延税金資産	1,828	1,641
その他	2 2,584	2 1,662
貸倒引当金	85	81
投資その他の資産合計	23,194	26,918
固定資産合計	133,450	134,525
資産合計	183,411	186,920

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,327	9,214
短期借入金	3 1,775	3 6,477
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	10	11
未払法人税等	1,108	2,649
賞与引当金	2,334	2,200
役員賞与引当金	232	190
設備関係支払手形	4,546	441
その他	8,660	6,542
流動負債合計	29,395	28,127
固定負債		
社債	16,600	16,200
長期借入金	3 14,143	3 11,117
リース債務	36	31
繰延税金負債	2,892	4,695
退職給付引当金	4,948	4,777
役員退職慰労引当金	841	884
その他	343	334
固定負債合計	39,804	38,041
負債合計	69,200	66,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	90,583	94,524
自己株式	4,117	4,124
株主資本合計	110,115	114,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,415	7,080
為替換算調整勘定	1,038	1,160
評価・換算差額等合計	3,377	5,919
少数株主持分	718	783
純資産合計	114,211	120,751
負債純資産合計	183,411	186,920

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
運送収入	60,695	52,575
倉庫収入	20,236	17,456
梱包収入	42,647	31,727
その他の収入	17,599	14,460
売上高合計	141,179	116,219
売上原価		
運送原価	56,478	46,944
倉庫原価	14,690	13,426
梱包原価	38,912	28,158
その他の原価	15,244	12,938
売上原価合計	125,324	101,468
売上総利益	15,854	14,750
販売費及び一般管理費		
人件費	4,451	4,300
賞与引当金繰入額	295	212
役員賞与引当金繰入額	257	190
退職給付費用	113	176
役員退職慰労引当金繰入額	122	136
減価償却費	525	562
租税公課	549	372
旅費及び交通費	326	213
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	1,278	1,072
販売費及び一般管理費合計	7,153	6,521
営業利益	8,701	8,228
営業外収益		
受取利息	289	458
受取配当金	366	197
受取賃貸料	76	74
持分法による投資利益	131	149
為替差益	-	1
助成金収入	301	-
投資有価証券評価益	-	553
雑収入	740	659
営業外収益合計	1,905	2,095
営業外費用		
支払利息	356	431
シンジケートローン手数料	35	3
為替差損	207	-
投資有価証券評価損	834	-
雑支出	209	95
営業外費用合計	1,643	530
経常利益	8,963	9,793

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 23	1 74
抱合せ株式消滅差益	-	9
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	4 1
特別利益合計	26	86
特別損失		
固定資産売却損	2 43	2 10
固定資産除却損	3 144	3 35
投資有価証券評価損	259	14
投資有価証券売却損	-	44
早期割増退職金	-	291
その他	4 0	-
特別損失合計	447	396
税金等調整前当期純利益	8,542	9,483
法人税、住民税及び事業税	3,548	4,032
法人税等調整額	297	132
法人税等合計	3,845	4,165
少数株主利益	89	88
当期純利益	4,607	5,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
前期末残高	12,333	12,332
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
前期末残高	87,630	90,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	4,607	5,229
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	2,953	3,940
当期末残高	90,583	94,524
自己株式		
前期末残高	4,110	4,117
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	4,117	4,124
株主資本合計		
前期末残高	107,169	110,115
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
自己株式の取得	24	7
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	4,607	5,229
当期変動額合計	2,946	3,933
当期末残高	110,115	114,048

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,063	4,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,647	2,664
当期変動額合計	1,647	2,664
当期末残高	4,415	7,080
為替換算調整勘定		
前期末残高	260	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	121
当期変動額合計	1,299	121
当期末残高	1,038	1,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,324	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	2,542
当期変動額合計	2,946	2,542
当期末残高	3,377	5,919
少数株主持分		
前期末残高	689	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	64
当期変動額合計	28	64
当期末残高	718	783
純資産合計		
前期末残高	114,183	114,211
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
自己株式の取得	24	7
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	4,607	5,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,918	2,607
当期変動額合計	27	6,540
当期末残高	114,211	120,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,542	9,483
減価償却費	6,238	6,129
のれん償却額	54	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	269	147
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198	182
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	42
受取利息及び受取配当金	654	656
支払利息	356	431
持分法による投資損益（ は益）	131	149
固定資産除却損	80	29
有形固定資産売却損益（ は益）	19	64
売上債権の増減額（ は増加）	5,609	494
その他の資産の増減額（ は増加）	1,188	359
仕入債務の増減額（ は減少）	4,115	1,118
その他の負債の増減額（ は減少）	992	1,251
その他	1,046	649
小計	19,167	11,767
利息及び配当金の受取額	811	535
利息の支払額	360	423
法人税等の支払額	4,993	2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,625	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	249	4,435
定期預金の払戻による収入	745	439
有価証券の取得による支出	793	10,720
有価証券の売却による収入	499	5,464
有形固定資産の取得による支出	13,647	8,149
有形固定資産の売却による収入	2,211	354
無形固定資産の取得による支出	86	154
投資有価証券の取得による支出	899	3,866
投資有価証券の売却による収入	803	1,013
貸付けによる支出	744	749
貸付金の回収による収入	134	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,025	19,896

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,826	2,400
短期借入金の返済による支出	4,379	2,660
長期借入れによる収入	5,060	3,027
長期借入金の返済による支出	93	1,090
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	-	400
自己株式の取得・売却による収支	13	7
配当金の支払額	1,647	1,288
少数株主への配当金の支払額	43	25
その他	1	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,710	86
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,030	10,688
現金及び現金同等物の期首残高	18,154	24,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	287
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	24,185	13,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は15社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社 セフテック栃木 有限会社 セフテック熊本 株式会社 中国物流サービス 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社 セフテック新潟 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. ダイヤエクスプレス株式会社 NKV LOGISTICS LTD. 上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC. 日梱物流(中国)有限公司 菱自運輸(株)は、従来当社の持分法非適用非連結子会社でありましたダイヤエクスプレス(株)を、当連結会計年度より合併しております。 従来当社の持分法適用非連結子会社でありました日梱物流(中国)有限公司は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社は9社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 株式会社 中国物流サービス 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. NKV LOGISTICS LTD. 上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社9社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業㈱、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.、ダイヤエクスプレス㈱、NKV LOGISTICS LTD.及び関連会社S&Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.及びNIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社5社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.、NKV LOGISTICS LTD.及び関連会社S&Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社である㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社である(有)セフテック栃木、(有)セフテック熊本及び(有)セフテック新潟を合併しております。また、㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社である東日本自動車工業㈱を合併しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.及び日梱物流(中国)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結会社は、取得価額が100千円以上200 千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人 税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産につい て耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益 への影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、国内連結会社のソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用して おります。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3)</p>
建物及び構築物	10～40年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
工具、器具及び備品	4～10年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債及び貸付金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(有償支給部品代金の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、売上高の「梱包収入」と売上原価の「梱包原価」が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態を総合的に勘案し、当連結グループの経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21百万円、854百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,533百万円であります。	1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,562百万円であります。
2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は1,073百万円であります。	2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は346百万円であります。
3 担保資産 設備資金借入金718百万円(長期借入金143百万円、一年以内に返済予定の長期借入金89百万円、短期借入金486百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。	3 担保資産 設備資金借入金395百万円(長期借入金117百万円、一年以内に返済予定の長期借入金51百万円、短期借入金226百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。
建物及び構築物 721百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 658百万円(帳簿価額)
土地 2,217百万円(")	土地 2,208百万円(")
計 2,939百万円(帳簿価額)	計 2,867百万円(帳簿価額)
4 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 1,756百万円	4 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 1,068百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 23百万円	機械装置及び運搬具 29百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 23百万円	計 45百万円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 11百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
土地 32百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 43百万円	計 10百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 47百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 24百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
工具、器具及び備品 8百万円	工具、器具及び備品 3百万円
固定資産解体費用 64百万円	その他 0百万円
計 144百万円	固定資産解体費用 6百万円
4 その他特別損失の主なものは、投資有価証券売却損であります。	4 その他特別利益の主なものは、役員退職慰労引当金取崩益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	-	74,239,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,619,723	24,515	11,311	2,632,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,515株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,311株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	859	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月18日 取締役会	普通株式	787	11	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	74,239,892	-	-	74,239,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,632,927	7,837	-	2,640,764

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,837 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月17日 取締役会	普通株式	644	9	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	18,735百万円	現金及び預金勘定	12,158百万円
有価証券勘定のうち取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	5,792百万円	有価証券勘定のうち取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	5,997百万円
計	24,528百万円	計	18,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	4,339百万円
現金及び現金同等物	24,185百万円	現金及び現金同等物	13,816百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	751	390	361	機械装置及び運 搬具	733	513	219
工具、器具及び 備品	343	200	142	工具、器具及び 備品	343	261	81
ソフトウェア (無形固定資産 の「その他」に 含む)	132	122	9	ソフトウェア (無形固定資産 の「その他」に 含む)	72	68	4
合計	1,227	714	513	合計	1,149	843	305
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 207百万円 1年超 305百万円 合計 513百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、 有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、支払 利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 237百万円 減価償却費相当額 237百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 166百万円 1年超 139百万円 合計 305百万円 (注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 42百万円 1年超 5百万円 合計 47百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 1百万円 合計 5百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理)

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,158	12,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,650	21,650	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,725	35,593	132
資産計	69,534	69,401	132
(1) 支払手形及び買掛金	9,214	9,214	-
(2) 短期借入金	6,477	6,477	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(4) 社債	16,200	16,435	235
(5) 長期借入金	11,117	11,117	-
負債計	43,408	43,644	235
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,650	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	4,365	232	1,700	-
(2) コマーシャルペーパー	9,000	-	-	-
(3) その他	1,000	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	769	1,283	-	-
合計	48,942	1,515	1,700	1,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,048	1,050	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,552	1,307	245
合計	2,601	2,357	243

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,568	9,697	8,129
債券	-	-	-
その他	18	18	0
小計	1,586	9,716	8,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,947	2,304	643
債券	3,700	1,499	2,200
その他	-	-	-
小計	6,647	3,803	2,844
合計	8,234	13,519	5,285

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で

時価のある株式について、259百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	496
コマーシャル・ペーパー	5,792
計	6,289
(2) その他有価証券	
非上場株式	59
計	59

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	1,444	353	300	-
コマーシャル・ペーパー	5,792	-	-	-
その他	-	-	-	1,000
その他有価証券				
その他	10	990	508	-
合計	7,247	1,343	808	1,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,509	3,531	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	13,758	13,604	153
合計	17,267	17,135	132

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,270	2,069	12,201
債券	-	-	-
その他	11	8	3
小計	14,282	2,077	12,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,122	2,463	340
債券	2,052	3,700	1,647
その他	-	-	-
小計	4,175	6,163	1,988
合計	18,457	8,241	10,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では社債利息の削減目的で、また投資関連では運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等・社債

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。また、社債利息の削減を目的として、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社の利用している為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各事業部門の申請に基づき経理部が取引の実行及び管理を実施しており、金利スワップ取引の実行及び管理についても、「社内規定」に従い、上位者の承認の上、経理部において取引の実行及び管理を実施しております。また、複合金融商品取引については、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	3,700	3,700	1,499	2,200
	合計	3,700	3,700	1,499	2,200

- （注）1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	3,700	2,200	2,052	1,647
	合計	3,700	2,200	2,052	1,647

- （注）1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,846百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,922百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,924百万円</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,948百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>(+ + +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	10,846百万円	年金資産	4,922百万円	未積立退職給付債務	5,924百万円	(+)		未認識数理計算上の差異	1,368百万円	合計(+)	4,555百万円	前払年金費用	392百万円	退職給付引当金(-)	4,948百万円	勤務費用	804百万円	利息費用	191百万円	期待運用収益	146百万円	数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	退職給付費用	788百万円	(+ + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これに加えて、当社は平成21年6月1日より拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,693百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,339百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,353百万円</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">4,585百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,777百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>(+ + +)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額89百万円と、早期割増退職金支払額291百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	10,693百万円	年金資産	5,339百万円	未積立退職給付債務	5,353百万円	(+)		未認識数理計算上の差異	767百万円	合計(+)	4,585百万円	前払年金費用	191百万円	退職給付引当金(-)	4,777百万円	勤務費用	810百万円	利息費用	197百万円	期待運用収益	121百万円	数理計算上の差異の費用処理額	200百万円	退職給付費用	1,088百万円	(+ + +)		その他	380百万円	計	1,468百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	10,846百万円																																																																												
年金資産	4,922百万円																																																																												
未積立退職給付債務	5,924百万円																																																																												
(+)																																																																													
未認識数理計算上の差異	1,368百万円																																																																												
合計(+)	4,555百万円																																																																												
前払年金費用	392百万円																																																																												
退職給付引当金(-)	4,948百万円																																																																												
勤務費用	804百万円																																																																												
利息費用	191百万円																																																																												
期待運用収益	146百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																																												
退職給付費用	788百万円																																																																												
(+ + +)																																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
退職給付債務	10,693百万円																																																																												
年金資産	5,339百万円																																																																												
未積立退職給付債務	5,353百万円																																																																												
(+)																																																																													
未認識数理計算上の差異	767百万円																																																																												
合計(+)	4,585百万円																																																																												
前払年金費用	191百万円																																																																												
退職給付引当金(-)	4,777百万円																																																																												
勤務費用	810百万円																																																																												
利息費用	197百万円																																																																												
期待運用収益	121百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	200百万円																																																																												
退職給付費用	1,088百万円																																																																												
(+ + +)																																																																													
その他	380百万円																																																																												
計	1,468百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 942百万円</p> <p>賞与引当金法定福利費損金不算入額 129百万円</p> <p>未払事業税否認 111百万円</p> <p>その他 154百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 -百万円</p> <p>計 1,338百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,839百万円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 334百万円</p> <p>有価証券評価損 902百万円</p> <p>減損損失否認 189百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 223百万円</p> <p>その他 152百万円</p> <p>評価性引当額 344百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,469百万円</p> <p>計 1,828百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,167百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,300百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 822百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 159百万円</p> <p>その他 78百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,469百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,892百万円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 274百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 888百万円</p> <p>賞与引当金法定福利費損金不算入額 125百万円</p> <p>未払事業税否認 253百万円</p> <p>その他 207百万円</p> <p>評価性引当額 64百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 -百万円</p> <p>計 1,410百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,812百万円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 350百万円</p> <p>有価証券評価損 672百万円</p> <p>減損損失否認 189百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 106百万円</p> <p>その他 156百万円</p> <p>評価性引当額 426百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,221百万円</p> <p>計 1,641百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,052百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,966百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 819百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 78百万円</p> <p>その他 52百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,221百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,695百万円</p> <p>差引:繰延税金負債の純額 1,643百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 4.0%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>本邦と海外との税率差異 1.9%</p> <p>外国税額控除 0.6%</p> <p>持分法投資利益 0.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>評価性引当額の増減 0.6%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>持分法投資利益 0.6%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,695	20,236	42,647	10,170	7,428	141,179	-	141,179
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	82	339	459	8	957	1,847	(1,847)	-
計	60,778	20,576	43,107	10,179	8,385	143,027	(1,847)	141,179
営業費用	60,446	15,981	41,446	9,119	7,617	134,611	(2,133)	132,477
営業利益	331	4,594	1,660	1,060	768	8,415	286	8,701
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	68,393	57,328	36,128	2,217	9,200	173,268	10,143	183,411
減価償却費	2,466	2,851	684	54	181	6,238	-	6,238
資本的支出	4,143	8,915	2,844	46	242	16,192	-	16,192

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
- (2) 倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
- (3) 梱包事業 …… 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
- (4) テスト事業 …… 預り商品のテスト
- (5) その他事業 …… 通関業・車両等の修理及び販売・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであり、

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

7 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,575	17,456	31,727	7,873	6,586	116,219	-	116,219
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	141	267	376	18	751	1,556	(1,556)	-
計	52,717	17,723	32,103	7,892	7,338	117,775	(1,556)	116,219
営業費用	50,441	14,612	30,349	7,788	6,631	109,823	(1,833)	107,990
営業利益	2,275	3,110	1,754	104	706	7,951	277	8,228
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	68,406	56,852	34,307	2,295	8,142	170,004	16,915	186,920
減価償却費	2,027	3,090	745	57	207	6,129	-	6,129
資本的支出	873	1,802	399	36	166	3,278	-	3,278

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
- (2) 倉庫事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
- (3) 梱包事業.....作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
- (4) テスト事業.....預り商品のテスト
- (5) その他事業.....通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,840	11,469	7,870	141,179	-	141,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	81	20	161	(161)	-
計	121,900	11,550	7,890	141,341	(161)	141,179
営業費用	114,565	10,709	7,364	132,639	(161)	132,477
営業利益	7,334	840	525	8,701	0	8,701
資産	162,151	5,703	3,956	171,811	11,600	183,411

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（10,143百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当連結会計年度においては、変更前の方法に比べて、日本の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,714	7,147	4,357	116,219	-	116,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	47	43	266	(266)	-
計	104,890	7,195	4,400	116,485	(266)	116,219
営業費用	97,099	6,791	4,365	108,256	(266)	107,990
営業利益	7,790	404	34	8,228	0	8,228
資産	151,212	5,043	4,648	160,904	26,015	186,920

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,469	8,020	0	19,489
連結売上高（百万円）	-	-	-	141,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	5.7	0.0	13.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド、シンガポール、台湾

(3) その他.....ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更による海外売上高への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,147	4,398	0	11,546
連結売上高（百万円）	-	-	-	116,219
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	3.8	0.0	9.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール

(3) その他.....イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	運送の委託及び不動産の賃借	運送の委託及び不動産の賃借	2	支払手形及び買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託	運送の受託	7	受取手形及び売掛金	0

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の受託、委託及び作業料	燃料販売、運送の受託、委託及び作業料	23	受取手形及び売掛金	0
								353	支払手形及び買掛金	50

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	不動産の賃借	不動産の賃借	0	支払手形及び買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託	運送の受託	4	受取手形及び売掛金	0

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の委託及び作業料	燃料販売、運送の委託及び作業料	2	受取手形及び売掛金	0
								279	支払手形及び買掛金	26

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,584円94銭	1株当たり純資産額	1,675円56銭
1株当たり当期純利益	64円33銭	1株当たり当期純利益	73円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	4,607		5,229
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-		-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,607		5,229
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,613		71,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第7回無担保普通社債	平成19年 2月9日	5,000	5,000	年 1.587	無担保	平成24年 2月9日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第3回無担保普通社債	平成19年 10月30日	10,000	10,000	年 1.510	無担保	平成24年 10月30日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第8回無担保普通社債	平成21年 3月31日	2,000 (400)	1,600 (400)	年 0.882	無担保	平成26年 3月31日
合計	-	-	17,000 (400)	16,600 (400)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	5,400	10,400	400	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	686	426	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,089	6,051	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	11	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,143	11,117	0.8	平成23年6月30日 から 平成28年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36	31	-	平成25年6月11日 から 平成28年6月30日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り金(1年以内)	770	743	0.1	-
合計	16,736	18,381	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,033	6,024	1,022	3,017
リース債務	11	11	5	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,133	28,537	29,800	29,747
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,525	2,151	2,732	3,074
四半期純利益金額 (百万円)	569	1,263	1,684	1,711
1株当たり四半期純利益 金額(円)	7.96	17.64	23.53	23.91

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,846	7,029
受取手形	540	420
売掛金	13,211 ₁	14,568 ₁
有価証券	7,247	15,096
原材料及び貯蔵品	124	130
前払費用	244	214
繰延税金資産	727	817
未収入金	57	169
短期貸付金	310	324
その他	355	469
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	35,659	39,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,929	64,175
減価償却累計額	33,889	35,992
建物(純額)	29,040	28,182
構築物	9,886	10,408
減価償却累計額	7,371	7,847
構築物(純額)	2,515	2,560
機械及び装置	2,262	2,255
減価償却累計額	1,836	1,860
機械及び装置(純額)	426	395
車両運搬具	16,576	15,994
減価償却累計額	14,501	14,850
車両運搬具(純額)	2,075	1,144
工具、器具及び備品	2,278	2,232
減価償却累計額	1,730	1,792
工具、器具及び備品(純額)	547	440
土地	45,853	45,977
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	7
建設仮勘定	1,056	666
有形固定資産合計	81,514	79,374
無形固定資産		
借地権	657	657
電話加入権	48	48
その他	595	420
無形固定資産合計	1,301	1,125

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,295	19,406
関係会社株式	3,908	3,908
出資金	4	4
関係会社出資金	794	794
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	2,516	1,847
破産更生債権等	23	19
長期前払費用	692	464
差入保証金	451	431
その他	42	40
貸倒引当金	57	50
投資損失引当金	20	24
投資その他の資産合計	22,659	26,847
固定資産合計	105,475	107,347
資産合計	141,135	146,581
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	979
買掛金	5,687	5,559
1年内返済予定の長期借入金	1,000	6,000
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	-	1
未払金	4,561	2,885
未払費用	281	283
未払法人税等	167	1,710
預り金	12,319	14,302
前受収益	69	57
賞与引当金	1,331	1,258
役員賞与引当金	87	74
設備関係支払手形	4,532	399
その他	1	1
流動負債合計	31,748	33,912
固定負債		
社債	16,600	16,200
長期借入金	14,000	11,000
リース債務	-	6
繰延税金負債	2,758	4,538
役員退職慰労引当金	629	658
その他	259	249
固定負債合計	34,247	32,652
負債合計	65,996	66,565

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
資本剰余金合計	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,114	1,106
別途積立金	46,950	47,450
繰越利益剰余金	1,880	3,880
利益剰余金合計	51,421	53,913
自己株式	4,117	4,124
株主資本合計	70,953	73,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,186	6,577
評価・換算差額等合計	4,186	6,577
純資産合計	75,139	80,015
負債純資産合計	141,135	146,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
運送収入	45,398	39,295
倉庫収入	14,887	12,535
梱包収入	19,385	16,780
その他の収入	3,839	2,892
売上高合計	1 83,511	1 71,503
売上原価		
運送原価	43,784	36,311
倉庫原価	11,285	10,186
梱包原価	17,956	14,987
その他の原価	3,331	2,431
売上原価合計	2 76,357	2 63,917
売上総利益	7,154	7,585
販売費及び一般管理費		
人件費	2,361	2,115
賞与引当金繰入額	148	135
役員賞与引当金繰入額	87	74
役員退職慰労引当金繰入額	76	86
退職給付費用	31	82
減価償却費	345	367
租税公課	455	290
旅費及び交通費	250	143
リース料	72	51
その他	628	452
販売費及び一般管理費合計	2 4,113	2 3,421
営業利益	3,040	4,164
営業外収益		
受取利息	3 113	3 100
有価証券利息	218	409
受取配当金	3 1,203	3 872
受取賃貸料	3 168	3 167
投資有価証券評価益	-	553
雑収入	3 525	3 357
営業外収益合計	2,229	2,461
営業外費用		
支払利息	140	190
社債利息	229	249
シンジケートローン手数料	35	3
為替差損	196	13
投資有価証券評価損	834	-
雑支出	173	21
営業外費用合計	1,609	478
経常利益	3,660	6,146

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 25
貸倒引当金戻入額	64	3
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	67	28
特別損失		
固定資産売却損	5 40	5 6
固定資産除却損	6 133	6 28
投資有価証券評価損	259	-
投資損失引当金繰入額	2	4
特別損失合計	435	39
税引前当期純利益	3,292	6,135
法人税、住民税及び事業税	1,174	2,305
法人税等調整額	265	49
法人税等合計	1,439	2,354
当期純利益	1,853	3,781

【売上原価明細書】

運送事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		9,973 (547)	22.8	9,128 (549)	25.1
その他経費					
1 燃料・油脂費		2,779		2,039	
2 修繕費		831		756	
3 減価償却費		1,498		1,211	
4 保険料		162		157	
5 施設使用料		63		61	
6 租税公課		527		521	
7 外傭車運賃		23,885		19,243	
8 その他		4,062		3,192	
その他経費計		33,811	77.2	27,183	74.9
売上原価合計		43,784	100.0	36,311	100.0

倉庫事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		3,382 (215)	30.0	3,208 (192)	31.5
その他経費					
1 修繕費		406		292	
2 減価償却費		2,016		2,357	
3 保険料		82		75	
4 租税公課		138		155	
5 賃借料		3,394		2,754	
6 外注傭員費		741		497	
7 水道光熱費		365		309	
8 その他		758		536	
その他経費計		7,902	70.0	6,978	68.5
売上原価合計		11,285	100.0	10,186	100.0

梱包事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		7,011 (386)	39.0	6,805 (356)	45.4
その他経費					
1 荷造材料費		1,301		1,152	
2 部品材料費		148		146	
3 外注備員費		6,925		4,996	
4 減価償却費		240		219	
5 租税公課		220		228	
6 旅費交通費		216		177	
7 その他		1,892		1,259	
その他経費計		10,944	61.0	8,182	54.6
売上原価合計		17,956	100.0	14,987	100.0

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		489 (33)	14.7	407 (24)	16.8
その他経費					
1 陸揚船積料		1,651		987	
2 燃油原価		754		654	
3 減価償却費		98		90	
4 租税公課		41		37	
5 その他		297		253	
その他経費計		2,841	85.3	2,023	83.2
売上原価合計		3,331	100.0	2,431	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,025	1,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	94	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	7
当期変動額合計	89	7
当期末残高	1,114	1,106
別途積立金		
前期末残高	44,650	46,950
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	500
当期変動額合計	2,300	500
当期末残高	46,950	47,450

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,070	1,880
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	1,853	3,781
固定資産圧縮積立金の積立	94	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	7
別途積立金の積立	2,300	500
当期変動額合計	2,189	1,999
当期末残高	1,880	3,880
自己株式		
前期末残高	4,110	4,117
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	4,117	4,124
株主資本合計		
前期末残高	70,760	70,953
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
自己株式の取得	24	7
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	1,853	3,781
当期変動額合計	192	2,484
当期末残高	70,953	73,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,666	4,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	2,391
当期変動額合計	1,480	2,391
当期末残高	4,186	6,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,666	4,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	2,391
当期変動額合計	1,480	2,391
当期末残高	4,186	6,577

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	76,427	75,139
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
自己株式の取得	24	7
剰余金の配当	1,647	1,288
当期純利益	1,853	3,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	2,391
当期変動額合計	1,288	4,876
当期末残高	75,139	80,015

【重要な会計方針】

第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	構築物	10～40年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>
建物	15～31年										
構築物	10～40年										
機械及び装置	7～17年										
車両運搬具	4～6年										
工具、器具及び備品	4～10年										

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 投資損失引同左 当金</p> <p>(3) 賞与引当金同左</p> <p>(4) 役員賞与引同左 当金</p>

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...社債及び貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>8 その他 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(有償支給部品代金の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当事業年度においては、変更前の方法に比べて、売上高の「梱包収入」と売上原価の「梱包原価」が1,899百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態を総合的に勘案し、当社の経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「貯蔵品」は124百万円であります。</p> <p>(貸借対照表及び株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において「建物圧縮積立金」「土地圧縮積立金」として掲記されていたものは、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産圧縮積立金」に一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「建物圧縮積立金」「土地圧縮積立金」はそれぞれ166百万円、945百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第68期 (平成21年3月31日)	第69期 (平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 444百万円	売掛金 591百万円
支払手形 207百万円	支払手形 139百万円
買掛金 804百万円	買掛金 880百万円
未払金 60百万円	未払金 67百万円
預り金 12,047百万円	預り金 13,968百万円
	2 偶発債務
	債務保証
	以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
	菱自運輸(株) 38百万円
2 手形信託譲渡高	3 手形信託譲渡高
手形信託譲渡高 1,756百万円	手形信託譲渡高 1,068百万円

(損益計算書関係)

第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対する売上高は、3,150百万円であります。	1 このうち関係会社に対する売上高は、2,706百万円であります。
2 このうち関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は、9,203百万円であります。	2 このうち関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は、8,091百万円であります。
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 101百万円	受取利息 89百万円
受取配当金 871百万円	受取配当金 696百万円
受取賃貸料 149百万円	受取賃貸料 149百万円
雑収入 24百万円	雑収入 42百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 15百万円
計 0百万円	土地 9百万円
	計 25百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 7百万円	車両運搬具 6百万円
土地 32百万円	機械及び装置 0百万円
計 40百万円	計 6百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 41百万円	建物 3百万円
構築物 1百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 2百万円	機械及び装置 3百万円
車両運搬具 18百万円	車両運搬具 11百万円
工具、器具及び備品 5百万円	工具、器具及び備品 3百万円
固定資産解体費用 64百万円	固定資産解体費用 5百万円
計 133百万円	計 28百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,619,723	24,515	11,311	2,632,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,515株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,311株

第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,632,927	7,837	-	2,640,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,837株

(リース取引関係)

第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	320	190	129	工具、器具及び備品	320	247	73
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	107	100	7	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	47	43	3
合計	427	290	137	合計	367	290	77
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 77百万円 計 137百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39百万円 1年超 38百万円 計 77百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 54百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第68期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第69期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,821百万円、関連会社株式1,087百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第68期 (平成21年3月31日)	第69期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額 542百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 512百万円
賞与引当金法定福利費損金不算入額 76百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額 73百万円
未払不動産取得税否認 71百万円	未払事業税否認 172百万円
その他 37百万円	未払不動産取得税否認 57百万円
計 727百万円	その他 1百万円
	計 817百万円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金否認 256百万円	役員退職慰労引当金否認 268百万円
減損損失否認 180百万円	減損損失否認 180百万円
投資有価証券強制評価減否認 895百万円	投資有価証券強制評価減否認 670百万円
その他有価証券評価差額金 223百万円	その他有価証券評価差額金 106百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 15百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 13百万円
その他 34百万円	その他 36百万円
評価性引当額 344百万円	評価性引当額 355百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 1,262百万円	繰延税金負債(固定)との相殺 920百万円
計 -	計 -
繰延税金資産合計 727百万円	繰延税金資産合計 817百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 3,096百万円	その他有価証券評価差額金 4,621百万円
固定資産圧縮積立金 764百万円	固定資産圧縮積立金 759百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 159百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 78百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 1,262百万円	繰延税金資産(固定)との相殺 920百万円
繰延税金負債合計 2,758百万円	繰延税金負債合計 4,538百万円
差引：繰延税金負債の純額 2,031百万円	差引：繰延税金負債の純額 3,722百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
評価性引当額の増減 10.4%	住民税均等割 2.0%
住民税均等割 3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.4%	その他 0.2%
外国税額控除 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%
その他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	

(企業結合等関係)

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,049円33銭	1株当たり純資産額	1,117円55銭
1株当たり当期純利益	25円88銭	1株当たり当期純利益	52円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	1,853	3,781	
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,853	3,781	
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,613	71,602	

(重要な後発事象)

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
本田技研工業(株)	3,477,048	11,474
センコン物流(株)	891,000	642
井関農機(株)	2,303,300	638
セイノーホールディングス(株)	921,000	613
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,245,191	610
TOTO(株)	297,371	189
永大産業(株)	704,000	177
三井住友海上グループホールディングス(株)	64,260	166
アイカ工業(株)	118,200	123
養命酒製造(株)	130,000	117
その他21銘柄	730,879	419
計	10,882,249	15,171

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券キャピタル・マーケット C P	2,000	1,999
オリエントコーポレーションC P	2,000	1,999
オリックスC P	2,000	1,997
楽天K C C P	2,000	1,997
アフラック・インコーポレーテッド 円建社債	1,500	1,464
実績配当型金銭信託	1,000	1,000
東京ドームC P	1,000	999
韓国産業銀行円建社債	500	502
アイルランド銀行ユーロ円債	500	500
日産自動車(株)普通社債	500	498
韓国ガス公社円建社債	400	401
トヨタモーターファイナンス(オランダ) リパッケージ債	300	300
Mizuho Finance米ドル建期限付劣 後社債	279	279
現代キャピタル・サービス円建 社債	200	200
カナダ輸出金融公社米ドル建社債	93	94
トヨタモータークレジットユーロ 米ドル建社債	93	93
小計	14,365	14,327
(有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建株式転換可能債	500	146
ユーロ円建株式転換可能債	1,000	622
小計	1,500	769

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
西日本シティ銀行期限付劣後債	500	502
南都銀行期限付劣後債	500	500
りそな銀行リパッケージ債	400	400
野村ホールディングス期限前債	300	300
還条項付劣後債		
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
トヨタモータークレジットユーロ米ドル建社債	232	236
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
小計	2,932	2,939
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	415
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	288
ユーロ円建株式転換可能債	500	244
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	207
ユーロ円建REIT転換可能債	200	128
小計	2,200	1,283
計	20,997	19,319

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パートナーズ日本株	20,000,000	11
グロースオープン		
小計	20,000,000	11
計	20,000,000	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,929	1,280	34	64,175	35,992	2,134	28,182
構築物	9,886	536	14	10,408	7,847	490	2,560
機械及び装置	2,262	53	60	2,255	1,860	80	395
車両運搬具	16,576	232	814	15,994	14,850	1,139	1,144
工具、器具及び備品	2,278	105	151	2,232	1,792	209	440
土地	45,853	126	2	45,977	-	-	45,977
リース資産	-	8	-	8	0	0	7
建設仮勘定	1,056	1,707	2,097	666	-	-	666
有形固定資産計	140,844	4,051	3,175	141,719	62,345	4,054	79,374
無形固定資産							
借地権	-	-	-	657	-	-	657
電話加入権	-	-	-	48	-	-	48
その他	-	-	-	1,028	608	187	420
無形固定資産計	-	-	-	1,734	608	187	1,125
長期前払費用	750	21	245	526	62	4	464

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	狭山ターミナル営業所高萩倉庫新築工事	1,116百万円
構築物	鈴鹿センター営業所鈴鹿ゴルフモータープール舗装工事	315百万円
	狭山ターミナル営業所高萩倉庫外構工事	158百万円
車両運搬具	営業車両購入	164百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両除却・売却	768百万円
-------	-----------	--------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	36	3	39	58
投資損失引当金	20	4	-	-	24
賞与引当金	1,331	1,258	1,331	-	1,258
役員賞与引当金	87	74	74	13	74
役員退職慰労引当金	629	86	58	-	658

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち10百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額であり、29百万円は回収等に基づく戻入額であります。

2 投資損失引当金の「当期増加額」は、要引当額の増加に伴う繰入額であります。

3 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	942
普通預金	575
定期預金	5,500
別段預金	8
小計	7,026
合計	7,029

2 受取手形

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	177	林テレンプ(株)	29	NTN(株)	19	山下ゴム(株)	14
住宅関連製造業	15	高木工業(株)	3	(株)ヴァンテック	3	岩井金属工業(株)	3
農機製造業	123	(株)井関物流	48	三菱農機(株)	24	小橋工業(株)	9
その他製造業	69	(株)ヤマニ	15	(株)C S I ジャパン	12	(株)タカギセイコー	8
商業・その他	34	アート梱包運輸(株)	7	(株)アルペン	6	(株)グラウンド物流	5
合計	420	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	-
" 5月	11
" 6月	161
" 7月	187
" 8月	60
" 9月以降	-
合計	420

3 売掛金

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	6,653	本田技研工業(株)	2,195	(株)ミツバロジスティクス	491	(株)ケーヒン	485
住宅関連製造業	2,535	永大産業(株)	706	TOTO(株)	617	TOTOバスクリエイト(株)	302
農機製造業	1,790	ヤンマー物流サービス(株)	1,353	(株)井関物流	149	ヤンマー(株)	69
その他製造業	725	富士フィルムロジスティクス(株)	81	パイオニア(株)	80	東京エレクトロンBP(株)	31
商業・その他	2,862	TOTOファイナンス(株)	564	日立キャピタル(株)	385	住友信託銀行(株)	341
合計	14,568	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
13,211	74,990	73,633	14,568	83.5	67.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂類	51
車両部品	5
梱包材料他	74
合計	130

(b) 負債の部

1 支払手形

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	724	センコン物流(株)	80	西濃運輸(株)	55	(株)ニッコン松山	49
車両修理及び部品代	107	(株)セフテック	64	コマツリフト(株)	15	SMAサポート(株)	4
その他	147	(株)ケイ・ティー・バック	33	エヌケイエンジニアリング(株)	12	(株)ニッコン九州	12
合計	979	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	256
" 5月	254
" 6月	233
" 7月	235
" 8月	-
" 9月以降	-
合計	979

2 買掛金

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	3,462	(株)ニッコン九州	195	(有)伊藤運輸	115	伊鈴実業(有)	104
燃料油脂代	597	三谷商事(株)	159	関東礦油エネルギー(株)	138	鈴文石油(株)	120
梱包材料及び倉庫料他	1,500	(株)ダンロップファルケン東京	120	(株)杉之内工務店	81	(株)オートテクニック	63
合計	5,559	-	-	-	-	-	-

3 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預託金	13,968
社会保険料	157
住民税	51
源泉所得税	26
その他	98
合計	14,302

4 設備関係支払手形
種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
車両購入代	49	東京日野自動車(株)	41	石川日野自動車(株)	7	-	-
倉庫他建設代	349	関東建設工業(株)	299	大和小田急建設(株)	16	ホクトヤンマー(株)	9
合計	399	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	185
" 5月	147
" 6月	11
" 7月	38
" 8月	2
" 9月以降	14
合計	399

5 社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	5,000
第3回無担保普通社債	10,000
第8回無担保普通社債	1,200
合計	16,200

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	500
株式会社東京都民銀行	216
株式会社百五銀行	216
株式会社北陸銀行	216
株式会社八千代銀行	216
株式会社山梨中央銀行	216
その他	720
合計	11,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。